

アジアの動向と日中両国の役割

東京外国語大学

助教授 中 嶋 嶺 雄

はじめに

本日のテーマにしたがい、中国の問題をアジア全体もしくは国際政治全体という広い視野の中で考えて見たい。ご承知の通り日中国交が回復してすでに半年以上経過した。ただ今廖承志訪日代表団も、国内各地に友好訪問を続けていて様々の話題を投げかけているが、司会者の話にもあったように、日中間にはむしろこれからいろいろの問題がでてくるであろう。これはいうまでもなく、中国自身が静止的な国家ではないこと、非常に政策転換の振幅が激しいことからくるものである。建国後の政策もそうであったが、中国の場合、特に内政面と外交面との関係が非常に緊密な連繋をもっていて、それだけに中国の今後の内政の方向によって、日中関係も大きく規定され変化する可能性もあるし、中ソ関係が依然として険悪の度を深めている中で、日中関係やアジアへ投げかける中国の影は大きいと思う。もう一つ、中国を考える場合しばしば見失いがちだが、中国は単に広大な国土と膨大な人口をもっているだけでなく、非常に多元的な世界であるということだ。これはいうまでもなく民族そのものも、漢民族中心とはいえ、様々な少数民族問題を抱えているし、伝統的な農村社会としての中国は依然として本質的には変わっていないわけで、そこにおける為政者と民衆との関係というものも非常に流動的であり、一

元的ではないわけである。そういう中国を見る場合、われわれはともすると1つの中国としてあまりにも一元的にしか考えないのではないかと、そうすると中国に大きな問題がおこったとき、それに対する理解ができなくなって、右往左往することがしばしばあるわけだ。最近の林彪失脚事件でもそうだし、文化大革命そのものがそうだし、また鄧小平の復活についてもそういうことがいえると思う。つまり中国自身が多元的社会であるだけに、これを観る場合の尺度にも、対応する幅の広さと柔軟性が必要だと思うのである。日中国交が回復し中国を訪問する人がふえた。にもかかわらずわれわれが中国を訪問して見ることができる場所は、いわば日本なら、東京・大阪・福岡というようなほんの点でしかなく、その中のショーウィンドウであることを充分確認した上で問題を考えてほしいと思う。私自身も、文革の最も激しい時に中国に短期間滞在し、見たり・考えたり、また紅衛兵に捕って公安処に連行された経験もある。さらには鄧小平や劉少奇が、公開の場に出る最後の場面を、北京の人民大会堂でつぶさに眺めたりしたが、そういう経験をとって考えて見ても、どうも中国というのは、われわれが訪問したというだけでは判らない国ではないかと思う。先ず情報が非常に限定されている。例えば、新疆省あるいは内モンゴル・チベットなどは一体どうなっているか、その民衆はどういう考えをもっているかを知りたいと思っても、これはなかなかとらえにく

い。それでは四川省はどうかを考えようとしても、日中国交回復した今日でも重慶や成都の状況はほとんど判らない。そういうところへは、オーエン・ラチモアのような限定された人が訪問できるそうだが、それでもなおラチモアさんに対しても1つのショーウィンドウを見せているわけで、必ずしも全てが判るわけではない。こういうことを考えておかないと、文化大革命により民衆が非常に変革されて生産も躍進し、豊作が続いているという『人民日報』の報道がありながら、依然として昨年の農業生産は対前年比減産であり、今日、中国は深刻な食糧危機に悩んでいるという現実が理解しにくい。おそらく北京や上海郊外の人民公社へ行き、その地域だけを見れば、素晴らしいと思うであろう。しかしながらそれは、北京・上海の郊外であって中国全体ではない。全体の中国の公式発表が対前年比減であるとするれば、部分的な話だけでは全体は判らぬということがわかるわけだ。ご承知の中国の食糧2.4億トン前後という生産高は、1958年の大躍進政策、そしてその数字が修正された59年の数字とほぼ同じであるから、10数年にわたって生産は停滞していることになる。中国といえば四川省も入るし、また広大な東北区もはいるというわけで、この辺は日本のマスコミの報道も少ないので、中国中国といいながらも意識してきめ細かく見て行かないと全体がつかみにくい。

毛沢東思想そのものが、あれほど伝統的な体質をもった民族・民衆をどこまで教化し得たかという問題であるが、これも少し時間をかけて見ないと回答が出ないと思う。卑近な例でいえば、回々族だ。中国には回族自治区もあるが、回々族は単に自治区だけでなく全中国に広く分布している。何百年にわたり漢民族でありながら厳重な戒律をもって回教を信じてきた。この回々族は一体豚肉

を食うのであろうか。毛沢東思想によって、豚肉は食わないということをいわなくなったのかということとは端的な質問だが、われわれ一般には判らない。しかし、矢張りその問題は依然として潜在しているのではないかというインディケーションはある。1958年人民公社ができたとき公共食堂というものができた。最近では公共食堂はないが、当時は託児所と共にどこにもできた。すると、回々族であろうとなかろうと皆その公共食堂へ行って食事しなければならない。回教徒だからといって豚肉を食うことを拒否したら、それこそ反動的・封建的といわれはしないか。実際にそういう問題がおこっていたわけだ。また回々は、娘が漢民族にとつぐことを許さない。たまたま恋愛で回々部落を出ることでもあれば、正に部落をあげて奪還するという大変なことになる。京都大学の梅棹忠夫さんは、その問題に詳しいが、一体回々が毛思想により完全に変わってしまったのであろうかという疑問には、絶対にそんなことはないとの信念をもってられるようで、このようなことを例にとっても、中国にはいろいろな問題があるのだということをもっと考えてほしい。

中国の情報について

もう1つの例は、中国の情報の問題である。中国は人民日報が唯一の正統的メディアだが、何人に1人位読んでいるか。最近の数字で人民日報の発行部数は340万部と出ていたが、これから推算すると、大体200人に1人しか人民日報は行き渡らないことになる。すると政治社会としての中国のコミュニケーションは一体どうなっているかという問題につきあたる。昨秋中央公論から出した「中国像の検証」という私の新著の中でその問題にふれたが、そういう状況だから一般民衆にとつ

ては、中国の唯一の公的マス・メディアでさえ、日本の新聞とは全くちがう状況にあることがわかる。仮に人民日報が200人に1人の割りに行き渡るとすると、あとの人はどういう風にして情報を得るかということになる。それは各級幹部による口コミである。すると、いかに中国の政治やコミュニケーションにおけるチャンネルの問題が大事であるかがわかる。だからこそ文革の時人民日報が奪権されただけでなくて、奪権後の各級幹部がまた実権派になった時、いかに毛沢東は困ったかということにもなる。人民日報は公的メディアであるので社会面的記事は流さない。したがって民衆はものすごく情報に餓えているわけである。文革時の壁新聞があればほど有効に機能したというのは、中国社会のこの非情報性というものに対する中国人自身の欲求不満が、文革を機に爆発したとみてもよい。中国人は伝統的に日本人以上に社会面的俗事に対して関心が深い。壁新聞で、どこの人民公社の幹部はどのような悪いことをしたということが報ぜられると、ある意味では彼等にとって熱狂する位に欲求不満を充したのであろうと思う。人民日報はそういう次第で、党が常にニュースをセレクトする。あとは全部口コミによるわけだが、この口コミによる伝達がまた大きな意味をもっている。例えば、林彪事件の時どういう風にしたかという、劉少奇のたくいのペテン師の反革命的な陰謀という。この表現でいまでも人民日報に毎日書いているが、名指しでは林彪を批判しない、が、全民衆はそれが林彪のことだと承知し、林彪の悪事というものを知りつくしている。そういうように、いかに林彪が悪いことをしたかということが口コミで流されるのである。あるいは口コミで流すための幹部用の資料があり、このような密教的メディアが中国では重要な意味をもっているわけである。公的メディアとしての人民日報だけ

に頼るとすれば、例えばアポロ11号が月世界に到着したなどは、まだ中国の民衆は知らないはずであるのに、実際にはかなり知っている。日本についても、軍国主義を盛んに批判していた反面、自民党の派閥の中までよく知っているのはどういうわけか。日本からの情報もあろうが、一方密教的メディアにおいて中堅幹部以上はよく知っているのである。外電をそのまま伝える参考消息という幹部用のメディアがある。そういうものは非常に多い。こんな風に、中国自身の対日政策なりをある意味では非常に巧みに、ある意味では戦術的に、しかも大衆にしらせるレベルと政策担当者とのレベルをうまく分けながら行なわれてきている。このようなこともわれわれは意外と無関心ではなかろうか。そういう理解しにくい中国であるにもかかわらず、中国は世界へ多くの影響を投げかけているわけである。さて、そこで本題に入る。

緊張緩和とアジア・中国・日本

昨年米中接近が行なわれ、日中復交があった。これがアジアにどういふ影響をもたらしているか。私は、田中訪中直前に、この問題を調査するために東南アジアを回った。日中復交・米中接近・ベトナム和平の中で、アジアに緊張緩和が来たとよくいわれる。そういうことは新聞にもるし、国会の答弁や質問の中にも見られる。一部の政党からは、米中接近・日中復交・ベトナム和平などでアジアの緊張は緩和したのだから、日米安保体制は打撃すべきだ、安保条約はいらないのではないかとの意見も出ている。今後の中国・アジア・日本とのかかわり合いを考える上で、私はまず緊張緩和という問題から話を進めてみたらよいのではないかと思う。

最近流行語となっているこの緊張緩和という言葉だが、これは国際政治学のうえでも新しい概念・新しい言葉だ。大体1960年代後半にこの言葉が本格的に使われるようになり、フランスのドゴール大統領・クーブドミュルビル外相らが盛んに使った言葉である。ゆえに、*détente*というフランス語がそのまま当てられているというわけだが、そのことが示すように、非常にヨーロッパ的概念である。しかも欧州で緊張緩和という言葉が使われるようになった背景には、戦後ヨーロッパを中心とする冷戦体制というものが、正に崩壊して本格的に緊張情勢がなくなってきたという、歴史的背景をもっている。しかも今日なお NATO もワルシャワ条約機構も軍事力を備えて存在するのである。すなわち、バランス・オブ・パワーの形は、依然として維持されているということをお忘れは考えておく必要がある。緊張緩和には3つ位の必要条件があると思う。第1に現状維持である。ヨーロッパ中心の冷戦状況の中で冷戦をギリギリの段階まで進めると、62年のキューバ危機という状況になり、ああいういわば国際的実験によって、冷戦構造ないし冷戦政策の限界点にまでいたった時に、冷戦構造そのものがもっていた内部的矛盾により、冷戦体制ないし冷戦構造は崩壊して行く。それがいよいよ顕在化して、国際政治の多元化が進行したのは60年代特にその後半である。そういう状況の中でドゴールのフランスが、国際政治の中にも大きな発言力をもってきた時期があった。いわば冷戦的発想でなくて、たがいに現状維持を認め合おうではないかという了解が成立する。しかも現状維持の了解が成立すれば、第2にその関係は平和的共存以外にはないのではないかという認識が出てくるわけである。この辺を充分理解する必要がある。そして第3に特に重要なことは、今日のヨーロッパの各々の国内状況の安定

の問題である。いわゆる社会的安定度である。これらのことは無視できないわけで、東欧にはチェコ事件もあったが、チェコ事件自身が目指していた方向が、いわば東欧の西欧化であった。またフランス共産党やイタリア共産党が非常に大きな力もっているが、かつての共産党のイメージからかなり本格的に転換している。日本共産党も徐々にその方向をめざし、西欧型の共産党になってきている。いわば暴力的に社会の転覆をはかるということではなくて、両体制の変革をめざすグループ自身もたがいに接近してきているということにも現われている。これは社会的にかなり成熟し安定してきている証左だと思う。こういう社会的安定の上に、先頃のブランドの東方外交を考えてみるとよいわけで、緊張緩和は文字通り意味もってくるのである。しかし緊張緩和だから、NATO やワルシャワ条約機構がなくなるかということ、依然としてその点はそうではないということを知ること大事なことだ。緊張緩和ということ、マスコミなり政治家なりが使うからには、一応この言葉の成立した由来をキチンとつかまえた上で使うべきだと思う。日本人はセッカチに概念だけを輸入してあてはめようとするためか、米中接近・日中復交・ベトナム和平があったから、ではアジアに今度は緊張緩和が訪れるのだという飛躍した議論が多い。それでは今日のアジアにおいて、緊張緩和を支える3つの条件が存在するかということになる。例えば、ベトナム和平は実現したがベトナム戦争をもたらした根本的要因は何等解決されていない。アジアの情勢は、依然として現状維持どころか、むしろその中でソ連の影響力が強まり、あるいはそれに対する中国の工作が進んでいる。ということになると、アジアでは依然として流動的情勢が支配的であること。第2の平和共存についても、たとえばインドシナの現状にもいろ

いらの問題が残っている。例えば、印パ戦争のような状況もいつ起こらないとも限らないのである。最も重要な第3の社会的安定度にいたってはこれは非常に脆弱である。それゆえに、アジア諸国は外からの働きかけによっても変化し易いわけだし、つまり、アジアでは緊張緩和という概念がそのままあてはまらない現実がある訳で、そういうドロドロした現実の中で、民族的・人種的・宗教的な対立、もしくは非常にコミューナルな対立などがあって、これらこそ今後のアジアの大きな課題ではないかと思う。その意味は、アメリカのアジアに対するオーバー・コミットメントの下で、アジア個有の問題が抑制されていたのが、コミットメントもしくは影響力が徐々になくなって、そこには単に真空状況ができるのではなくて、アジア自身ももっていた個有の問題が表面にでてくるということである。そういう過程で中国の影が増大し、それに対抗したソ連の影響力が競いあっているというのが、今日のアジアであり、今後のアジアではないかと思う。まかりまちがえば、アジアは、まだ今後どうなるか判らないという不安定要因をかかえている。中国は、最近革命外交から国家外交への急激な転換をすすめている。しかしながら基本的に中国が革命外交を完全に放棄したということについてはまだ結論が出せない。中国はアジア諸国の革命勢力に対しては、最近非常に冷淡になっていて、むしろ現地の勢力は裏切られた革命の悲哀を感じ、あるいは逆に中国のおスミ付きを得ようとしてますます過激化するという状況もあるが、中国自身の政策はかなり大きく変化しているように思う。そういう変化がありながらもこれは永続的なものという保証はないわけだ。戦後中国の外交政策を見るとこの振幅が非常に激しい。しかも中国の場合、内戦の変化と非常に密接にからみ合うということになるので、中国を考え

る場合とくにアジアとの関係では、この辺のいわば中国の影というものをどのように評価し、どういう位置付けをするかということに、今後の大きな課題がある。そこで一口に中国の影といっても、これは一体どういうことかということだが、中国の影の拡大は2重の陰影あるいは3重の陰影をもってアジアにいま広まっているのではないかと考える。1つには、中国自身が国際社会の一員となってくることによって、中国の外交的対外的影響力が強まり、中国の威信が増大してきている。そういう対外的存在としての中国がもつ意味、これにどう対処していくかということである。これはアジア諸国にとって非常に大きな問題だが、そういう影がある。第2に、今日のアジアに広く存在する華僑と現地人との関係を通しての中国の影。第3に、最近消えかかっているとはいえ、毛沢東型革命というか、現地のゲリラ勢力がもたらす中国の影があると思う。日本の新聞などよく、中国はアジアをバックにして外交を展開している、という風に書くので、一般には思いがちがいし易いのだが、これは事実としては正しくないといいたい。アジア諸国は中国に遠いだけに親近感はあるが、それだけに中国にモロに影響を受けるのはアジアであって、まかりまちがえば中国の影の下にすっぽりと呑みこまれてしまわないかと、常に懸念をもっているのがアジア諸国である。インドネシアのPKIが、9・30事件でああいう状況になったのは、中国の政策をモロにうけたわけだし、文革時の造反外交でビルマにどういふ影響がもたらされたか、また、かつてAAナショナリズムはなやかなりし頃、平和5原則外交が展開されていたにもかかわらず、その当事者同士である中印間が国境紛争をおこし、AAナショナリズムが分断されそのリスクを印度はうけていたなどその例である。いわば中国に、ある意味ではふり回

されてきてただけに、中国に対する警戒心が非常に強い。今日日中復交の現実を見せつけられ、アジアは非常に動揺し不安をもっている。彼等は中国がどういう影響力をもっているかを日本人以上にリアルに知っている。自分の国の中に中国問題を抱えているだけに、そういう一種のリアリズムで中国を見ている。中国の強さだけではない、すばらしさだけではない、同時にみにくさも狡猾さももっていることをすべて知りつくしているのがアジアだと思う。したがって、米中接近・日中復交という時代の流れが一方に進んでいくと、これがその対応に大変不安を呼ぶ問題となるのである。まかりまちがえば、折角アジアはこれから民族形成を行ない、国家建設を行なおうとしているのに、その基盤そのものが揺らぎモロに中国の影の中に覆いかぶされてしまうという不安であろうかと思う。そういうアジアで今日、中国と正常に外交関係を機能させている国は非常に少ない。東南アジアの国々は非常に数は多いが、中国周辺の共産圏を除き、最近まで中国と正常な外交関係をもっている国はわずか3～4カ国である。この辺も1つの現実として考えるべきだ。正常に大使交換国は日本を入れて4つ。ラオスは半分として4.5カ国というべきかもしれない。それ以外の国々は、中国と国交をもっていないか、もっていてもその後の問題があって、インドネシアやカンボジアのように、国交断絶したままの国もある。そういうことを考えるとこれは、単にアメリカの反共政策・アジア政策・対中国政策のゆえではなくて、アジアの国々自身どうも躊躇せざるを得ない現実があるからだと思う。第2の華僑の問題だが、華僑は近代中国の犠牲者として海外に出たわけだが、今日の華僑はいわばその経済的実力と能力により、現地人をしのぎ一種の「特権層」となっている。東南アジアの国々では、どこでも町の

真中で大きな店を構えているのは華僑で、現地人はその店先で露店を営んでいるか、郊外の貧しい地域に住んでいるのが普通の光景である。したがって現地人の華僑を見る目は決して甘いものではない。1969年5月、クアラルンプールで暴動が起こった。あれほど凄惨な人種暴動がなぜ起こったかということを考えると、その原因は依然としてまだ消えずに残っている。しかもマレーシアの場合、以降マラヤ人の経済活動を優先させるための法的措置まで講じているのに、なお経済の99%は華僑に支配されているという現実があるわけである。しかも中国の影響力が国際的に増大すればするほど、かつて国籍をもたないといわれた華僑が、徐々に、伝統的にもっている祖国への郷愁と結んで（断定はできないが）何といっても彼等自身、北京を向きはじめるのではないか。その点ますます現地人にとっては脅威になるかと思う。もともと中国人は、土・郷土・祖国に対する愛着がものすごく強い。華僑社会は、中国の社会もしくは中国の伝統生活様式をそのままそこに輸出しているわけである。最近日本人の海外におけるビヘイビアが批判されているが、それ以上に中国人は伝統的に中国文明に対し、執着するわけだ。そのような中で華僑がどの方向へ向かおうとしているのであるかは、アジア諸国の民族形成の上でかなり大きな問題になる。シンガポールのように、人口の大半が中国人である場合には、まかりまちがえば、モロにシンガポールそのものが中国の一部になるかもしれない。（これは最も極端ないい方ではあるが。）すると、リ・クアンユー政権のシンガポリアンとしての民族形成の課題とこのような将来的な方向に対して問題が出てくるのではないかと思う。もちろん華僑といっても各々の地域によって違いがあるわけで、タイのように同化の進んでいるところもあるが、そういうところを含

めて中国の投げかける陰影は、日本のようなホモジニアスな民族には想像できないものをアジアの社会の中にもっているということを忘れてはならない。第3は、毛沢東型革命の投げかけたある意味での怖れである。なぜ怖れというかという、本来アジアは、旧植民地国であり被抑圧民族であったので、アジアそのものは毛沢東革命が一番成功し易い土壌であるはずであるからである。にもかかわらず、毛沢東型革命が1つも成功したためしがないことを一方で考えて見る必要がある。そのことの原因を研究するのはわれわれに課せられた大きなテーマであろうが、なぜアジアが旧植民地国であり、被抑圧民族であり、農村社会でありながら、しかも成功し易い中国の周辺で、毛沢東型革命がすべて失敗しているのか。その原因はいろいろあるが、大体、革命勢力の多くが中国人指導者であること。かつて幻のマラヤ共産党の指導者といわれた陳平(チン・ピン)にしてもそうだし、こういうことが現地人に対してはなじめない。またフィリピン共産党がそうだが、中国人でない場合は中国革命そのままの直輸入であること。こういうことが実は、逆にアジアでは、反発または怖れになる要因となる。中国の存在が大きければ大きいほど、歴史的に伝統的に漢民族に常におびえてきただけに、アジアの周辺諸国民のメンタリティーを考えねばならないと思う。この辺をよく考慮に入れて日中国交がなされたかどうかははなはだ心許ないが、田中訪中前に日本は少なくとも、アジアの犠牲において北京と握手するのではないということを理解させておくべきであった。そういうアジアは、中国の影響力が多いほど複雑に動いていくのだが、いま新しい国際社会の中で生きる道を模索しつつあるのであろう。その1つの例は、ASEANの中立化構想ではないかと思う。もちろんASEANの中立化構想には各国の

利害がからまり合っている。口先の言葉と実際考えていることには、ギャップがある。これはある意味ではぬげがけの功名をチェックするような諸国連合であるのだが、ASEANがなぜ出てきたかということをもそういう面だけでみてもいけないので、1つはベトナムの例でわかるように、アジアには常に不安定要因があるだけに、もう大国の犠牲になるのはごめんだという、中小国の国際社会における生きる知恵としてのASEANであろうと考えられる。しかし、それをつなぐ共通のものは、やはり中国への怖れであろう。であればこそASEAN諸国は、例えばインドネシアのマリク外相が中国が譲歩するなら国交を回復しましょうという、すると同じことをラザク首相がいうのである。常にこういわねばならぬのはそのような怖れ・不安・動揺があるからである。しかし日本の新聞がいうように、いまずく各国が中国をめざしているわけではない。北ベトナムとは国交を結んでも中国と国交回復するには、ほんとは彼等はもっと時間がほしい。国内建設を着実に固め、民族形成をした上ではじめて中国と国交を開きたいのであろうと思う。そうでないと日本とちがいで、脆弱な体質の中で、中国と国交を開いた時に、内に中国問題を抱えこんでいるだけにどうなるかという不安がある。かく考えるとASEANはすぐ中国を目指しているのではない。そこがいわばASEANの本質であるとみると共に、そこがASEANに対する日本外交の重要ポイントとなる。どうも日本は3国同盟以来の伝統かもしれないが、常に大国指向型外交のように思われる。しかし今後の日本の生きるべき道は、いかに中小諸国と連繫するかということにあるのではないかと考える。この点でもASEANを重視すべきだと思うのである。ASEANが中立化構想をかかげていながら、かつて50年代のネール・周恩来・スカルノなどの

ノンアラインメント・ポリシーと決定的に違うのは、こういうパワー・ポリティクスなり、アジアでの冷戦なり、角逐などすべて見きわめた上で出されてきた中立化構想である点である。50年代はアジア諸国が植民地のクビキを脱し、新しい新興独立国の意気に燃えていただけに、理想主義的な中立化をめざしていたが、今日のASEANの構想は、いわば現実主義的な中立化構想だということができ、それだけにその言動を重視してゆかねばならない。

中国の国内事情

そこで再び中国に移りたい。中国は一体内部的にどういう方向を目指しているのであろうか。文革が非常に大きな嵐になり、当時毛沢東は文革は永久革命であり、中国民族国家の生死存亡にかかわる革命だと述べた。しかし今日文化大革命で活躍した人達は毛沢東側近を除いて全部失脚してしまったと見てよい。つまり、奥さんの江青・女婿とも姪の婿ともいわれる姚文元・その兄貴分江青グループの一員張春橋、そして若干その影響下にある人々を除き全部除かれた。陳伯達らのイデオログ、林彪中心の軍首脳がそうである。しかし彼等こそ毛沢東をたすけて文革で実権派を打倒した人達であると思うのに、最近中国では脱文革の傾向さえ顕著になってきている。最近の論調の中では、批修整風という言葉を使って、今日の中国の政治闘争を文化大革命と段階を区切っている。このことは、文革はすでに終わったか、もしくは終らざるを得なかったということをも中国自身認めているわけだ。しからば文革により中国が何か制度的・社会的に変革されたかというとも何もない。つまり精神面においていかに刺激的なスローガンが出ても、人民公社の自留地はそのままであるし、か

えて文革前の状況に最近はますます復帰してきている。現在の状況を私は、周恩来主導型の毛沢東体制下の非毛沢東化と定義しているが、そういうなかで、実質的には劉少奇なきあとの劉少奇路線というものがむしろ定着している。今回鄧小平が復活した。それを劇的という人もあるが別には劇的ではない。昨年10月文芸春秋でも私はそのことを予測したし私の著書「中国像の検証」でも書いた。つまり「脱文革化が進み、いわば毛沢東体制下の非毛沢東化の進む中で、この傾向がさらに進むならば、中国の大衆に悪の代名詞として教えこまれた人物以外は、そしてそれらの幹部が今回の林彪事件に無関係であるなら、たとえ文革期にはげしく批判された人物であろうとも、思わぬ人物の復権がさらに進むかもしれない。つまり劉少奇の復権はあり得ずとも、鄧小平の復権はあり得ないとははや断言しにくくなっている。」と私ははやくからのべている。一方日本では、毛沢東の理論が貫徹し文革が勝利したとだけ見ていた人は、鄧小平の復権には大変あわてた。中国は大変変化しているのだということを当初申したが、もっとリアルに素直に見ていたならば、当然鄧小平の復活は考えられたわけである。しかし鄧小平は、最近目立っている周恩来路線をむしろサポートする意味で復活したし、周恩来が鄧小平の復活を必要とした政治条件が中国の中にあるからだとも見たい。鄧小平の個性とキャリアーは、彼が非常に有能な人物であることを示しており、単に毛沢東の温情主義的幹部政策のゆえのみではなく、彼の今回の復活は今後非常に大きな意味をもってくるかもしれない。このような傾向が中国では進んでいるわけだ。しかし最近中国の論調の中には、周恩来の現実路線によせていろいろな批判がある。例えば人民日報によると「平和麻痺思想」批判である。平和共存的な外交に麻痺してしまっているの

は、階級闘争を忘れたものではないかという批判である。これは中国の外交が物すごく転換しているため当然でくる批判だと思われる。また日本財界と手をむすぶのはけしからんという批判もあり、そういう論調は2割位ある。「現実主義深化論を批判せよ」という1月14日付人民日報の論文をみると、現実主義深化という言葉を使って、周恩来的なもしくは廖承志が日本で媚笑外交をくり広げているのはけしからんと思わせるような論調があるわけだ。こういう現実の中で鄧小平が復権したことを考えるべきだ。今日の鄧小平復権で明らかになったように、当面は周恩来路線が大きな勝利を獲得しつつあり、反面文革ラジカルというような人達は、周恩来に対する批判はもちながら鄧小平復権により大きく後退したのではないと思われる。そこで毛沢東の役割はある意味では日本の天皇と同じ役割をしていて、もう彼自身が再び全エネルギーを投入して大きな政策転換をすることはなく、かなり象徴的存在になってきている。しかも周恩来はそのことをすべて知りかつ毛沢東を立てながら、毛沢東体制下の非毛沢東化を進めようとしているのではないかと思う。周恩来はそれほどの大きな政治家だと思う。しかも周恩来にたいする最終的評価がまだできないのは、もしかすると彼は非常に偉大な戦略的構想をもってしているのではないかと思われるからである。文革を毛沢東は永遠の革命といったがそれは終わってしまった。むしろ周恩来の遠大なパースペクティブの中の1コマが、皮肉にも永遠の革命といった文革ではなかったかとさえ思われるような遠大な構想をもってしているのかもしれない。つまり中国革命の歴史をみると、周恩来は常に重要な役目を果たしながら毛沢東型革命ないし政策のしりぬぐいをしてきた人だ。すると、かりにも毛沢東亡きあとかつてのフルシチョフが行なったような、大きなも

っと遠大な現実主義政策を進める上で、何か問題を提起するかも知れない。ただフルシチョフとちがうところは、毛の権威をないがしろにしない点にある。ここでもいえることは、もし周恩来に万が一のことがあった場合、中国は毛沢東を失った場合の悲しみとは異なる困難につき当るであろうということだ。いま中国はいろいろの顔をもっている。すなわち毛沢東を中国革命の顔とすれば、周恩来は国家的使命観に立脚した顔であり、鄧小平・劉少奇（復権の有無は別として）は今日の中国社会の顔ともいうべきであろう。

そうみると、この3つの顔の中で、いままでは決定的に毛沢東の顔は必要であったが、今後の中国は中国自身も社会的にノーマライズされるであろうし、大人になってオープン・ソサイエティに引き込まれてゆく。そういう国際化時代を迎える中で、中国が必要とするのは国家の顔であり社会の顔である。歴史的潮流としても、毛沢東型路線よりも周ないし実権派の路線の方がやはり生きのびるのだと考えられる次第だ。そういう変化の中で廖承志訪日団が来日していると考えてよい。この訪日団の重要なメンバーはすべてここ数年間一時的に姿を消していた人達で、日本にきて媚笑外交をふりまきある意味では古き友人より新しい友人の拡大につとめ、政財界の接触につとめている。その代表団を鄧小平が北京空港に見送ったことは象徴的で、その辺の中国の政治動向をしっかりとかまねばならない。

中国とソ連

周恩来が現実路線を進めれば進めるほど、対ソ関係については中国はますます厳しくなる。一部マスコミは、周恩来は現実主義者だから日本共産党ともよりをもどすのではないか、ソ連とも融

和するのではないかという。これは政治的センスのない見方であって、周恩来の現実主義的転換は どう見ても文革時の論理とはちがう。日本軍国主義をあれほど批判し、三菱は日本の死の商人としながらもその首脳を招かざるを得ないということは、矢張り中国の必要性があるわけだ。いわば中国自身がこのような転換をする上には1つの理由づけが必要である。そのためにも対ソ臨戦感をあふめる必要がある。ただ林彪とちがうのは、ソ連と一戦をも辞さないという形で人民戦争を望むのではなく、周恩来の場合は、戦争を抑止し得ること、中ソ戦争は起こらないということを知りつくしながら、そのギリギリの限界を知りながら対ソ関係では非常に強いことをいうであろう点である。最近の論調はますますその点エスカレートしているし、日本にきている廖訪日団も、対ソ関係や日本共産党に対してはご承知のような態度をとっている。これは中ソ関係が単にイデオロギー論争だけではなくて、中国を中心とする世界を考えると、いまや軍事・外交特に国防上大きな対立構造がすでにでき上っているということであろうと思う。

国内での政治的変化がはげしければはげしいほど、いわば第1の敵を中国は必要とするわけで、林彪が決してソ連の手先きだとは思わないが、中国内部の権力闘争・党内闘争で林彪を判断せざるを得ないときに、ソ連の手先きだとする以外理由づけがないわけだ。あれほど天安門楼上で毛沢東と和気霽々とならび、どこの家庭にも毛林2人の写真があり、党規約で毛の後継者とした人を、最大のペテン師・反革命分子・陰謀家というからには、敵と通ずる分子という以外にはないわけだ。今日の中国をとりまくブレジネフ体制・ブレジネフ・ドクトリンのあり方は、ソ連のゴリゴリの現実主義を示すものだが、印度から東南アジア・北

東アジアにかけて、単に中ソ国境以外に対中包囲網をつくっていること、これをどこかで突破せねばならないという中国の必要性がある。このような対中包囲網を意識するがゆえに、中国自身の工業化と国防の近代化を図る必要があるのであって、そのためには、日本との関係も従来そのままではいけなくなってきた。それが中国の対日変化のかなり大きな要因となっている。すると中ソ関係は東南アにおいても、日本に対しても今後ますます厳しくなると見られる。そこで日本自身が安易な等距離外交を考えると、バランスがとれている間はよいが、それがくずれた場合、間違っても両国の争いの中に巻き込まれないとも限らない。中ソ両国とも世界戦略をもっているので、日本は最も弱い環としてねらわれているのだとも考えておくべきだ。そのことは、日本外交に国際社会なりアジアなりを見渡したビジョンがあるかどうかにかかわらず結局はかかってくる。過般の日中ブームの中にもいろいろ問題があったわけで、モテモテ気分にはならない。アメリカは日本に対して厳しいことをいいはじめているし、この辺で日本の外交政策の考え直しが必要であろう。

日米の外交

アメリカはグアム・ドクトリン以降対中政策につき物すごい研究をした。研究しながら決して相手に呑みこまれない。その点日本では、すぐ毛沢東万才になるか反毛沢東になるかで困る。米国は世界戦略の中で中国を考えているからであろう。相手の手のうちをいかに読むかをよく研究している。中国人の発想は、甲というときは本当は乙である。太平門と書いて非常口の意である。その点日本人は正直に書く。同文同種といいながら実に違う点が多い。緊急事態であればこそ太平門と書

く。そこが中国人の発想だ。その発想の手のうちを読もうとするアメリカの対中政策に比べ、日本は政策的配慮がないという気がする。キッシンジャー補佐官が日本に来たとき、私は One China, but not now. の対中政策ではないかと彼に質問したら、否定しなかった。従来のように1つの中国1つの台湾、2つの中国もしくは1つの中国に2つの政権という考え方ではなく、アメリカの立場は1つの中国としてゆく。しかし台湾が台湾として存在していること、台湾とは条約上のコミットメントをもっているという現実を決して無視していないのである。だから but not now なので、これで中国と渡り合えるかどうかを充分研究した。中国自身もいますぐ台湾を解放することは、本当は欲していないし、しようともできない。軍事的にも無理だし、台湾の人口構成の大半が台湾で生まれた弱年層中心で、全く異質の国家があるわけだ。これといますぐ一緒になることはどうも考えられない。ましてや中ソ関係が厳しくなってくると、ソ連の台湾に対する影響力もあるだけに、台湾がこれ以上出口のない状況におかれたならば、

窮鼠猫をかむようにどちらの方向へ行ってしまいか判らない、ソ連と手を結ぶかも知れないという懸念もあるだけに、中国も口先きだけでこれ以上強くは出られない。台湾解放を呼びかければ呼びかけるほど、台湾解放が長期の課題であるということは中国自身知っている。この辺を心得てアメリカは手を打っている。米中連絡事務所ができたのも当然だし、他方台湾に対しては、日本の自動車産業が引きあげたあとフォードやG. M. が入り、台湾で小型車をつくって東南アへ輸出する政策を展開している。金融界も進出している。日本はどうも性急で、all or nothing の発想で、相手がAといえは実はBのことも考えているのに、Aにばかりこだわる。アメリカの政策のキメの細かさは相当なものだと思う。気がついてみると日本だけが大変な羽目に追い込まれていたということのないように、わが国の外交もキメ細かく国際関係を分析し、国際情勢の複雑さを見きわめた上での選択がますます必要であろうと思う。

(5月10日関西支部・アジア市場対策懇談会における講演要録[文責在事務局])

